記載例

育休中等業務代替支援コース【手当支給等(短時間勤務:短時間勤務開始時)】詳細

т	車拳子											申請	青事業主	株式会	社 両立	商事		
_	事業主 制度等の規	見定,労	務コンサ	・ルティン	グ													
	1 育児休訓 1 有児休訓)	,	規定生	₹月 日	2013	丘	1 月	1	В							
	2 育児のか		豆時間勤	終制度		手月日 手月日	2013		1月									
-	3 社会保障	全兴 黎 -	+生への	禾红 /	***********	. / . []	1 1		2 無			を選択し	<i>力</i> 場合!	 よ皿. も記	載してく	ださい	١,	
		取例[-規]	定した年月日	を記入してく		児休業 星 月								の申請を行				
	育児のため対象制度利用	制度の利用日までの間にください。	開始時点のものこ改正をしている	としてください。 る場合には、最新	なお、そこから	ら申請付してした。	ロカ 動・ と算して過					_		IT DE C	」	- J - F ,		
	の定めのない	労働者と	として雇用し	したことがも	あるか。(該当する						1 有	2 無					
3	次世代育成才	5援対策	推進法第1			▗▄ ▗▐▊▗▗ ▗	·ルナフョ コナ.コ -	* 	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ 	=+\ ++\	tn = :	1 +	2 無	認定日:		年	月	日
	支給申請に 労働者の属		児のため	並	用契約 雇用の	場合[ま契約を	満了	日もプ	さい。 入力 ——	。加え してく#	ささい。						
<u> </u>				_	屋													
	氏名 雇用契約期	0001	O# O			有番号			123450	6-1								
	間	2021	午 4 万	1日~	202	/ 午	3 月 3											
	短時間勤 務の対象と なった子	氏名 出生日	_	O介 E 4 月 20	P													
	 (対象制度利用 (対象制度利用				Н											_		
	利用開始前か	ら支給要	件を全て流	あたすまでの								主に雇用	されている	ロはい	ロいい	ス 		
<u>5</u>	育児のため	の短時	·間勤務 [·]	制度利用	期間(※1か	月以上	であ	ること	:が多	条件)							
	i制度利用		2025	F 8 月 1	日~	2026	年 7	7 月	31 日									
	ii i のうち * 給申請する		2025	F 8 月 1	日~	2026	年 7	7 月	31 日									
	対象制度利用		の子に係る	短時間勤務	系制度利用	用についっ	ての、過去	去の制	度利用	期間	に関する	受給の有	無					
		給対象と		年	月	日	~		年	月	日	支給番号 (12桁)		_		_		無
<u>ш</u>	労務コンサ	<u>制度利用</u> ルティン						- 笙 ^	•			, ,,,	望切し ナーギ					
	の味恩		幾に退職す スムーズに					い男	!性社會	員がし	いるため	め、仕事で	育児の両式	支援制度	を手厚くし	.、社貞	員が育	児休
														も就業規則 関する研修			行った	- o
	コンサル ティングを 受けて改善 した点		向けに研修 側度の利用				内全体で	ご仕事	を育り	見の記	5 立支持	援制度へ	の理解度	が深まった	0			
9	育児のための人の申出に	の短時間 基づき運	引勤務制度 ☑用してい	を を を を を を を で で で で で で で で で で で で の で の	、労働協	協約又は	 よ就業規	則に	:基づき	き運用	用してお	らり、その	対象となる	労働者本	■は	い		
	「有期雇用労働 算」の申記		■ 有	Ī	での受験数を除る	給の有無 く。)「有」	業務代替 (今回の の場合は)受給人数	支給時、前回	申請人 回の支	П	■有	1 人						
	育児休業等に 報公表加算		□ 有	※「有」の: 第4号と必 ること。														
_	業務体制整 ■ 20万円 ※社会保険労 託 □ 3万円	男務士等に委	+	手当支給(こかかる助 35,000		-	+		ありの	動者加算 場合>),000円	3						
		今回(今	の支給申請ま回分含む、不について記載し	支給決定の都			-	l	[ありの	ニ関するf 対場合> ,000円	青報公表加拿	算 一	支給印	申請額 435,000	円		
	育休中等業務 手当支給 等(育児休 業) に係る申請	1	人	手当支 等(短時 務) に係る	給 間勤 ョ請	1	人	彩(す	f規雇用 育児休第 係る申	用 業) I請		人		合計)] を合わせ	2	10 ! -	人	46

- ※<u>1事業主当たり、【手当支給等(育児休業)】【手当支給等(短時間勤務)】及び【新規雇用(育児休業)】を合わせて1年度10人まで支給。</u> (最初に生じた支給対象労働者が支給要件を満たした日の翌日から5年以内に要件を満たすことが必要)
- ※短時間勤務は「短時間勤務開始時」及び「制度利用終了時」併せて1回の申請につき1人とカウントする。
- ※育児休業は1か月以上の取得の場合、「休業取得時」及び「職場復帰時」併せて1回の申請につき1人とカウントする。
- ※次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定を受けた事業主(くるみん認定事業主)は、令和12+1年3月31日まで延べ50人まで支給対象
- ※業務体制整備経費は1事業主1人目の対象育児休業取得者について1回までの支給とする。

記載例

育休中等業務代替支援コース【手当支給等(短時間勤務:制度利用終了時)】詳細

申請事業主: 株式会社 両立商事

Ι	. 支給申請に	係る育	児の <i>†</i>	こめ (の短	.時間	引勤		利用	者(対	讨象制	刮度利	川用者)								
1	労働者の属	属性																				
	氏名		O#	ŧ O	子			雇用 被保険	保険 含者番·	号		1234-	-56789	90-1								
	雇用契約期間	2021	年	4 J] 1	日	~			年	月	B										
	短時間勤務 の対象と	氏名		Oŧ	‡ (O介																
		出生日	2025	5 左	₹ 4	月	20	B														
	(対象制度利用 利用開始前か	用者が派 いら支給要	後遣労働 要件を3	動者の 全て注	D場1 満た ⁻	合) すま ⁻	での	期間に	ついて	、同·	一の労	動者	派遣事	業を行	すう事業	業主に雇用さ	れている		はい「	」いいえ		
2	育児のため	の短	寺間菫	カ務	制度	度利	用其	明間()	×1 <i>t</i>	ハ月	以上	であ	ること	が条	件)							
	i 制度利用	期間	2025	5	₹ 8	月	1	日 ~	20	26	年	7 月	31 E	3								
	ii i のうち 4 給申請する		2025	5 左	₹ 8	月	1	日 ~	20	26	年	7 月	31 E	3								
	対象制度利用	者の同一	の子に	こ係る	短時	持間 勤	力務制	度利用	につい	いての)、過去	らの制.	度利用	期間に	関する	る受給の有無						
		給対象。 制度利用					年	月		日~	-		年	月	日	支給番号 (12桁)		_		-] #	#
3	育児のためのの申出に基づ	の短時間 づき運用	引勤務 引してし	制度いるが	をにつ か。	つい [.]	て、	労働協	約又	は就	業規	則に	基づき	運用し	してお	り、その対象	象となる党	労働者:	本人	■はい		
	過去の育休中 スでの受給の 請人数を除く。 回の支給申請	有無(今 。)「有」 <i>σ</i>	回の支)場合(を 給申 は、前	1		有無	1	人													
																		<u>手</u> 当:	支給にかれ	かる助成額		

 手当支給にかかる助成額

 =
 135,000

<u>育休中等業務代替支援コース 申請履歴(同一年度(4月1日~3月31日)に支給要件を満たした労働者)</u>

手当支給等 (育児休業) 1 人 に係る申請 手当支給等 (短時間勤務) 1 人 に係る申請

合計	3	人

- ※<u>1事業主当たり、【手当支給等(育児休業)】【手当支給等(短時間勤務)】及び【新規雇用(育児休業)】を合わせて1年度10人まで支給。</u> (最初に生じた支給対象労働者が支給要件を満たした日の翌日から5年以内に要件を満たすことが必要)
- ※「短時間勤務開始時」及び「制度利用終了時」併せて1回の申請につき1人とカウントする。
- ※育児休業は1か月以上の取得の場合、「休業取得時」及び「職場復帰時」併せて1回の申請につき1人とカウントする。
- ※次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定を受けた事業主(くるみん認定事業主)は、令和12+1年3月31日まで延べ50人まで支給対象。
- ※業務体制整備経費は1事業主1人目の対象育児休業取得者について1回までの支給とする。

対象労働者の短時間勤務期間が1~3か月未満の場合のみ使用可能

※対象労働者の短時間勤務期間が1~3か月未満の場合は申請期間が重なる場合があるため、本様式を使用し、「短時間勤務開始時」と「制度利用終了時」を併せての申請が可能で

育休中等業務代替支援コース【手当支給等(短時間勤務:申請期間重複用)】詳細

事業主

1.	. 事業主			
1	制度等の規定、労務コンサルティ	ング		
	1 育児休業制度	規定年月日	2013 年 1 月 1 日	
	2 育児のための短時間勤務制度	担立月日	2013 年 1 月 1 日	
		-/±\-	有 2 無 ※1を選択した場合はⅢ. も記載してください。	
	と初に規定した年月日を記入し なお、申請書類に添付する育児・介護		1 * - + 7 II	
間	勤務制度の利用開始時点のものとし	、てください。なお、 ²	そ 算して過去6か月の間、 _{1 右 ② 無}	
	から申請日までの間に改正をしてい。 !定も添付してください。	6場台には、最新 <i>0</i>	りょする番号を〇で囲む) 1 月 2 無	
, , ,	次世代育成文援对束推進法第13余IC基	つく認定の有無(該当	1 有 ② 無 認定日: 年 月	日
		雇用契約開始日	3を入力してください。加えて、有期雇	
	. 支給申請に係る育児のための短時間 · 労働者の属性		り満了日も入力してください。 	
4)				
	氏名 〇井 〇子	被一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	1234-567890-1	
	雇用契約期 2021 年 4 月 1 日	~ 2027 年 3	3 月 31 日	
	間 2021 年 4 月 1 日	2027 年 3	од п	
	短時間勤務 氏名 〇井 〇介 の対象と			
	の対象と なった子 出生日 2025 年 4 月	20 日		
	(対象制度利用者が派遣労働者の場合) 利用関始前から支給悪性を全て滞たすまで	の期間について、日	- の労働者派遣事業を行う事業主に雇用されている □ はい □ いいえ	
⑤	利用開始削から文紹要件を全で満たすまで 育児のための短時間勤務制度利		の分類名派廷事未と行う事未上に雇用されている	
	i 制度利用期間 2025 年 8 月 ii i のうち今回支 2025 年 8 月		年 9 月 30 日	
		1 日 ~ 2025	年 9 月 30 日	
	対象制度利用者の同一の子に係る短時間勤	務制度利用についての	つ、過去の制度利用期間に関する受給の有無	
	□ 有 支給対象となった 制度利用期間	年 月 日~	~	Ħ
ш.		[①[3 社会保险光		
	従業員への	(一) 红本体恢为	J 1刃上 寸 「Vノ女 IL Vノ 円 派」 C 「円」で 送扒した物 ロ I〜 配八	
	の両立支援		取らない男性社員がいるため、仕事育児の両立支援制度を手厚くし、社員が育児体	大業
7			めていなかったが、テレワークや時差出勤制度も就業規則に規定した。 川の整備、社内の仕事と育児の両立支援制度に関する研修資料の作成も行った。	
8	コンサル ティングを 受けて改善 全社員向けに研修を行っ また、制度の利用希望者		全体で仕事と育児の両立支援制度への理解度が深まった。	
9	育児のための短時間勤務制度につい の申出に基づき運用しているか。	て、労働協約又は就	忧業規則に基づき運用しており、その対象となる労働者本人 はい	
	「有期雇用労働者加 算」の申請 ■ 有	での受給の有無(数を除く。)「有」の	業務代替支援コース (今回の支給申請人 の場合は、前回の支 受給人数を記入。 □ 無	
		の場合は【代】様式 と必要書類も添付す		
	業務体制整備経費 手当支 ■ 20万円 ※社会保険労務士等に委託 十 □ 3万円	給にかかる助成額 20,000	有期雇用労働者加算 <加算ありの場合> 十 100,000円	
	今回の支給申請までに(今回分含む、不支給決ついて記載してください。	:定の者は除く)に	育児休業等に関する情報公表加算 <加算ありの場合> + 20,000円 = 320,000 円	
Ī	1 工业 =		月31日)に支給要件を満たした労働者)	
	(短時 (育児休業) 1 人 に係る申請 (短時 で係る申請) (に係る	5. 5.申請	新規雇用 (育児休業) (こ係る申請 合計 2 人	
			<u>給等(短時間勤務)】及び【新規雇用(育児休業)】を合わせて1年度10人まで支給。</u> た日の翌日から5年以内に要件を満たすことが必要)	=

- ※「短時間勤務開始時」及び「制度利用終了時」併せて1回の申請につき1人とカウントする。
- ※育児休業は1か月以上の取得の場合、「休業取得時」及び「職場復帰時」併せて1回の申請につき1人とカウントする。
- ※次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定を受けた事業主(くるみん認定事業主)は、令和12年3月31日まで延べ50人まで支給対象。
- ※業務体制整備経費は1事業主1人目の対象育児休業取得者について1回までの支給とする。

両立支援等助成金(育休中等業務代替支援コース【手当支給等(短時間勤務)】)実施結果書

1 支給申請に係る業務代替者

	(1)	フリガナ			^	▲ヤ					北层如黑 扣小来攻	(よファ.ナ	+ 24 4	는 수 요 > +	1 224 41	⊬+□ // /	
業務	1	氏 名			▲部	3 ▲也				2	所属部署•担当業務	はるみ支	占呂茅	ミ 郡法。	人呂茅		
代表	3	雇用保険被保険 ※被保険者でない ¹			12	234–234	4567-1			4	採用年月日	2014	年	4	月	1	日
代替者1	5	代替する業績 の氏名	务内容、	賃金等	こつし	て、当	当該労	働者と	:上司	又は	(人事労務担当者が面	談を行った年月	日月	なび面	i談を	行った	:者
•		面談を行った年	F月日	2025	年	7	月	16	日								
業	1	フリガナ 氏 名			▲トウ ▲藤					2	所属部署•担当業務	みなと支	店営業	等部法,	人営業	担当	
務代誌	3	雇用保険被保険 ※被保険者でない ¹			12	234–34	5678-1			4	採用年月日	2020	年	4	月	1	日
代替者2	5	代替する業績 の氏名	务内容、	賃金等	こつし	て、当	当該労	働者と	生司	又は	:人事労務担当者が面	談を行った年月	月日及	及び面	i談を	行った	:者
		面談を行った年	F月日	2025	年	7	月	16	日								
業務	1	フリガナ 氏 名								2	所属部署•担当業務						
代	3	雇用保険被保険 ※被保険者でない ¹	食者番号 場合は空欄							4	採用年月日		年		月		日
替者 3	5	代替する業績 の氏名	外内容、	賃金等(こつし	て、当	当該労	働者と	生司	又は	(人事労務担当者が面	談を行った年月	月日及	及び面	i談を	行った	:者
3		面談を行った年	₹月日		年		月		日								
業務	1).	フリガナ 氏 名								2	所属部署•担当業務						
務 代 共	3	雇用保険被保険 ※被保険者でない ^は	食者番号 場合は空欄							4	採用年月日		年		月		日
代 替 者 4	5	代替する業績 の氏名	务内容、	賃金等	こつし	いて、当	当該労	働者と	:上司	又は	:人事労務担当者が面	談を行った年月	月日及	及び面	i談を	行った	:者
4		面談を行った年	F月日		年		月		日								

(次頁に続く)



2 業務見直しの内容、業務分担

業務	務見直しを実施した年月日	2025	年	7	月	18	日	
	業務見直し	結果						具体的内容
	a 業務の一部の休止・廃	扯						
0	b 手順・工程の見直し等によ	る効率化、業	美務量の		納期•3	在庫管	理をシ	ステム化することにより、管理表の作成や課員への共有の負担を減少させ
	c マニュアル等の作成による	業務、作業=	手順の標	準化				

			業務	分担
			育児短時間勤務開始前	育児短時間勤務中(業務代替期間)
		間勤 度利 者	はるみ地区における法人営業に係るマーケティングの企画・実施、その他付随する業務	はるみ地区における法人営業に係るマーケティングの企画・実施、その他付随する業務(対象顧客を一部縮小)
		1		はるみ地区における法人営業に係るマーケティングの企画・実施(短時間勤務利用者の引継ぎ案件含む)
第	と	2	法人営業に係る商品の受発注、納期・在庫管理	法人営業に係る商品の受発注、納期・在庫管理、短時間勤務利用者 担当顧客のアフターフォロー
1	る	3		
		4		賃金規定の整備は、休業前であることが必要です。

3 制度等の運用実績

業務を代替する労働者に対する手当等の賃金増額制度を規定した 年月日	2025	年	7	月	16	日
業務代替者に支給した手当等の総額が3千円以上(代替期間が1か月に満たない場合は、1日あたり150円と比較して低い方以上)である	•	該当		非該	当	

					•	1か月	目					2か月	目				3	か月			
业 交	(#088	自	2025	年	8	月	1	日	2025	年	9	月	1	日	2025	年	10	月	1	日
未伤	代替	州旧	至	2025	年	8	月	31	日	2025	年	9	月	30	日	2025	年	10	月	31	日
**	1	手当	当等	月当たり	J		10	0,000	円	月当たり	ı		1	0,000	円	月当たり	J		10	0,000	円
業務代替者	2	手当	当等	月当たり	J		;	5,000	円	月当たり	ı			5,000	円	月当たり	J		Ę	5,000	円
十 替 十 之	3	手当	当等	月当たり	J					と 記制度運用実績に ではある。 記替者の所定労 <mark>に</mark>							J				円
111	4	手当	当等	月当たり	J					が必要です。 フェフィーフ					1 1	月当たり	J				円
全	員分の	の合計	額	月当たり	J		1	5,000	円	月当たり			1	5,000	円	月当たり	J		15	5,000	円

					4	4か月	目				Ę	5か月	目				6	か月	目		
业 玖	代替	田田	自	2025	年	11	月	1	日	2025	年	12	月	1	日	2026	年	1	月	1	日
未仍		州间	至	2025	年	11	月	30	日	2025	年	12	月	31	日	2026	年	1	月	31	日
414	1 手当等			月当たり	J		10	0,000	円	月当たり	J		10	0,000	円	月当たり	J		10	0,000	円
務	1手当等業2手当等代3手当等者3手当等			月当たり	J		ļ	5,000	円	月当たり	J		;	5,000	円	月当たり	J		ļ	5,000	円
替	3	手当	等	月当たり	J				円	月当たり	J				円	月当たり	J				円
111	4	手当	当等	月当たり	J				円	月当たり	J				円	月当たり	J				円
全点	員分0	D合計	額	月当たり	J		19	5,000	円	月当たり	J		1	5,000	円	月当たり	J		1,	5,000	円

<【代】様式第2号③(3枚目)>

					-	7か月	目				8	3か月	目				9	か月	目		
*** 3⁄4	(小 朱夫 :	#088	自	2026	年	2	月	1	日	2026	年	3	月	1	日	2026	年	4	月	1	日
未份	代替	州 间	至	2026	年	2	月	28	日	2026	年	3	月	31	日	2026	年	4	月	30	日
414	1 手当等			月当たり	J		10	0,000	円	月当たり	J		10	0,000	円	月当たり	J		10	0,000	円
務	1手当等業2手当等代3手当等者3手当等			月当たり	J		,	5,000	円	月当たり	J		!	5,000	円	月当たり	J		į	5,000	円
替	3	手当	等	月当たり	J				円	月当たり	J				円	月当たり	J				円
11	替 3 手当等 者 4 手当等		等	月当たり	J				円	月当たり	J				円	月当たり	J				円
全員	員分の) 合計	額	月当たり	J		1	5,000	円	月当たり	J		1	5,000	円	月当たり	J		15	5,000	円

					1	Oか月	目				1	1か月	目				12	2か月	目		
*** 3久	少扶	₩₽₽₽	自	2026	年	5	月	1	日	2026	年	6	月	1	日	2026	年	7	月	1	日
未份	代替	州间	至	2026	年	5	月	30	日	2026	年	6	月	30	日	2026	年	7	月	31	日
**	1 手当等			月当たり	J		10	0,000	円	月当たり	J		10	0,000	円	月当たり	J		1(0,000	円
務	業 2 手当			月当たり	J			5,000	円	月当たり	J		,	5,000	円	月当たり	J		į	5,000	円
代替者	3	手当	等	月当たり	J				円	月当たり	J				円	月当たり	J				円
11	者 4 手当等		等	月当たり	J				円	月当たり	J				円	月当たり	J				円
全貨	員分 <i>σ</i>)合計	죔	月当たり	J		1	5,000	円	月当たり	J		1.	5,000	円	月当たり	J		18	5,000	円

上記について、毎月支給でなく、複数の月に係る分をまとめて支給した 手当等を含んでいる。 ※対象となる業務代替期間や計算方法が分かる書類を添付してください。
□ 該当 ■ 非該当

A.合計手当支給額 (全ての月を合算) 180,000 円

C.業務代替期間 の合計月数 12 か月

※1か月に満たない期間については切り上げ

B.助成金支給対象額 (上限適用前) 135,000 円

※Aの4分の3の額。100円未満切り捨て。

D.助成金支給上限額 360,000 円

※Cの月数×3万円

E.助成金支給額 (手当支給に係る分) 135,000 円

※BがDより高い場合はDの額。それ以外の場合は、Bの額。